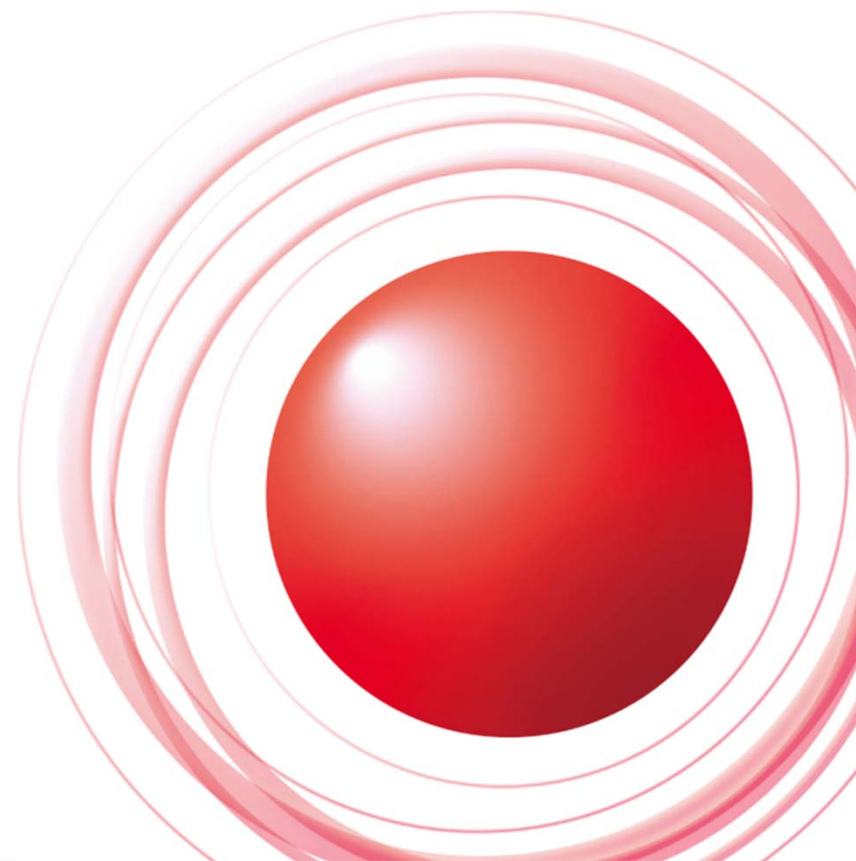


2015年3月期 第2四半期 連結業績説明会



株式会社インターネットイニシアティブ（証券コード:3774）
2014年11月7日（金）

Ongoing Innovation



アジェンダ

I . 2015年3月期 第2四半期 総括

II . 2015年3月期 第2四半期 連結業績

III . ご参考資料

I. 2015年3月期 第2四半期連結累計期間(1H14) 総括

	< 1H14 >		< 2Q14 >		%: 前年同期比
売上高	571.7億円	+5.1%	296.2億円	+6.0%	
売上総利益	109.0億円	+4.5%	59.1億円	+9.4%	
営業利益	24.2億円	△19.7%	16.5億円	△3.2%	

- 事業進捗**
- クラウド・MVNO・SI等を組み合わせた事業機会の増加、引き続きクラウド・ビッグデータ・M2M等のサービス・ソリューション開発に注力
 - 個人向けMVNO順調拡大、iPhone6発売開始等に併せ足元ペース加速

クラウド	MVNO	国際事業
<ul style="list-style-type: none"> • VWシリーズにてエンタープライズシステム順調進展、差別化発揮 • アライアンス戦略・ソリューション開発にてSAPシステム等の需要取り込み強化 • M2M、ビッグデータ関連等のサービス・ソリューション継続開発 	<ul style="list-style-type: none"> • パナソニック、全国CATV事業者向け大型MVNE案件具体化(SI+MVNE) • M2M需要増に対応しM2Mプラットフォームサービス開発 • 個人向けSIMサービス拡大、個人・法人獲得増加にてスケールメリット享受 	<ul style="list-style-type: none"> • 欧州クラウド本格拡充 • ロシア・ラオス向けコンテナ外販、今後拡大期待 • インドネシア現地キャリアとJVでクラウド推進 • 先行赤字拡大 +2.7億円YoY

業績進捗:

- 事業投資・人員拡充・本社移転等で費用先行、サービス売上は案件大口化等で伸長若干遅れ気味
- 1H14業績進展にあわせ通期見直し修正
- 中長期成長展望は不変、メリハリの効いた事業投資を継続

単位: 億円 %: 前年同期比

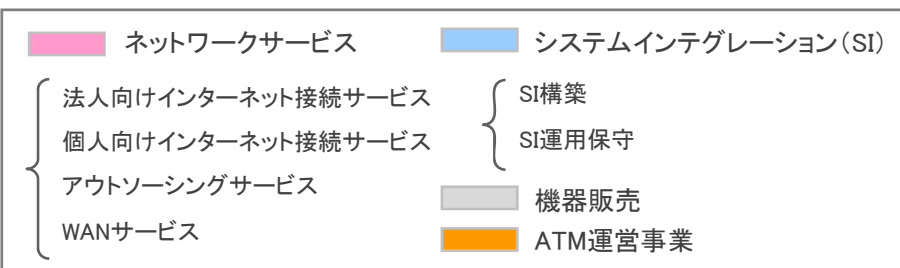
	1H14		通期	
	見通し	実績	期初計画	修正後計画
売上	575.0	571.7	1,230.0 (+7.6%)	1,220.0 (+6.8%)
営業利益	28.0	24.2	72.0 (+25.8%)	65.0 (+13.6%)

Ⅱ-1. 2015年3月期 第2四半期連結累計期間 実績サマリー

単位: 億円

	売上高比	売上高比	前年同期比 増減	売上高比	売上高比	売上高比
	1H14 (14/4~14/9)	1H13 (13/4~13/9)		FY14上期 期初見通し (14/4~14/9)	FY14通期 期初見通し (14/4~15/3)	FY14通期 修正後見通し (14/4~15/3)
売上高	571.7	544.0	+5.1%	575.0	1,230.0	1,220.0
売上原価	80.9% 462.7	80.8% 439.7	+5.2%	—	—	—
売上総利益	19.1% 109.0	19.2% 104.3	+4.5%	—	—	—
販売管理費等	14.8% 84.9	13.6% 74.2	+14.4%	—	—	—
営業利益	4.2% 24.2	5.5% 30.1	△19.7%	4.9% 28.0	5.9% 72.0	5.3% 65.0
税引前 四半期純利益	4.4% 24.9	6.2% 33.5	△25.6%	4.7% 27.0	5.7% 70.0	5.3% 65.0
当社株主に帰属する 四半期純利益	2.5% 14.4	4.1% 22.0	△34.5%	3.0% 17.5	3.7% 45.0	3.3% 40.0

Ⅱ-2. 営業収益(売上高)の推移



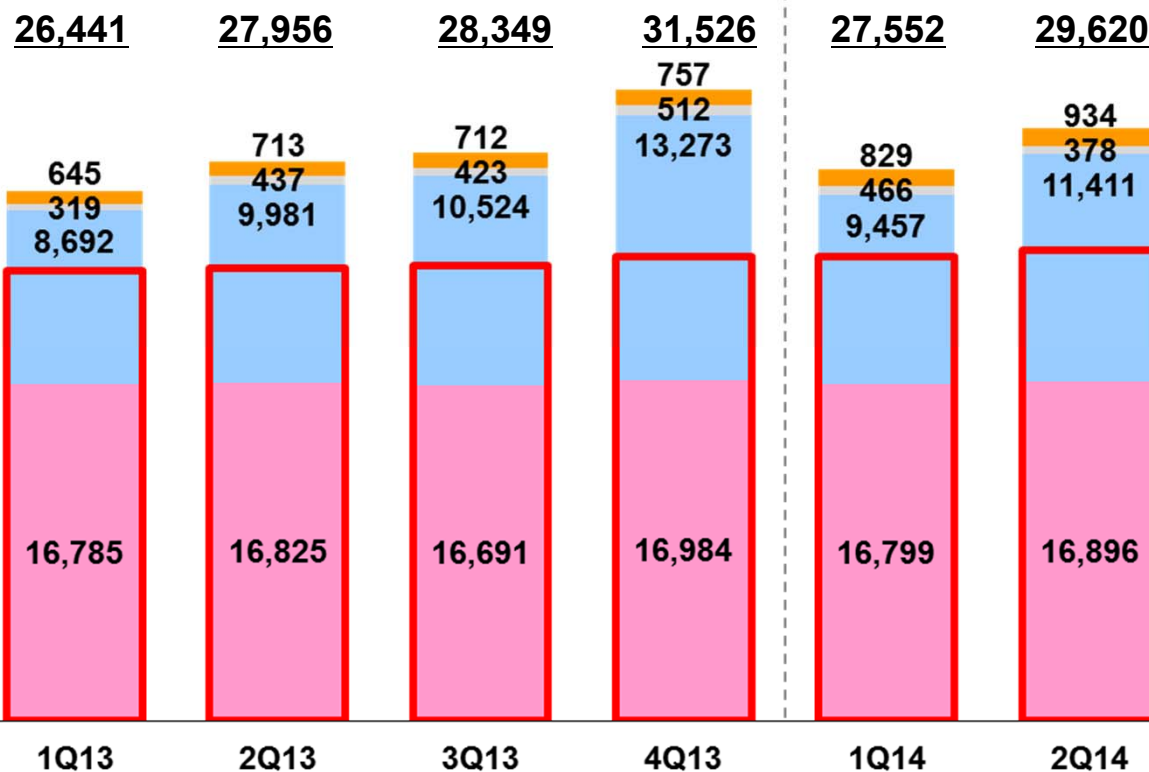
単位: 百万円

YoY=前年同期比

1H13: 54,397

1H14: 57,172

FY13: 114,272



一時売上* (売上構成比: 15.2%)

1H14: 8,713百万円(+10.2%YoY)

* 検収時(システムが完成し引き渡すタイミング)に一括計上される売上

- ①SI構築
- ②機器販売

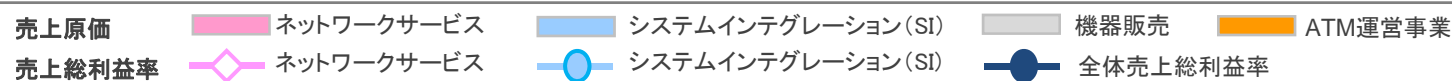
ストック売上* (売上構成比: 81.7%)

1H14: 46,696百万円(+3.5%YoY)

* 継続提供にて月次計上される恒常的売上

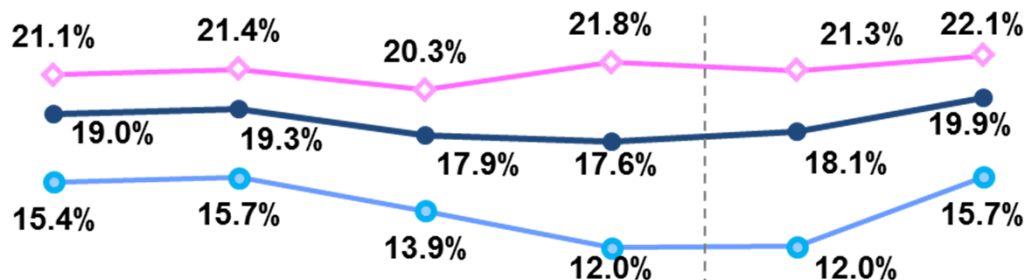
- ①インターネット接続サービス(法人・個人)
- ②アウトソーシングサービス
- ③WANサービス
- ④SI運用保守

Ⅱ-3. 売上原価・売上総利益率の推移



単位: 百万円

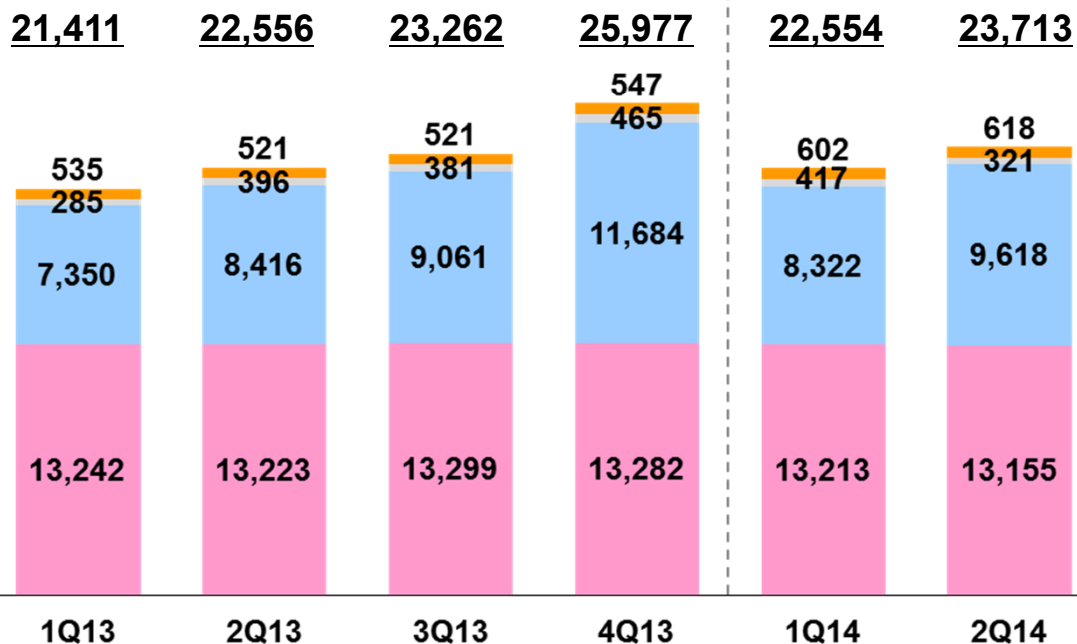
YoY=前年同期比



1H13: 43,967

1H14: 46,267

FY13: 93,206



1H14 売上総利益

◆ 全体

- 売上総利益: 10,905百万円 (+474百万円・+4.5%YoY)
- 売上総利益率: Δ0.1ポイントYoY

◆ ネットワークサービス

- 売上総利益: 7,327百万円 (+181百万円・+2.5%YoY)
- 売上総利益率: +0.5ポイントYoY
原価安定推移でQ毎向上

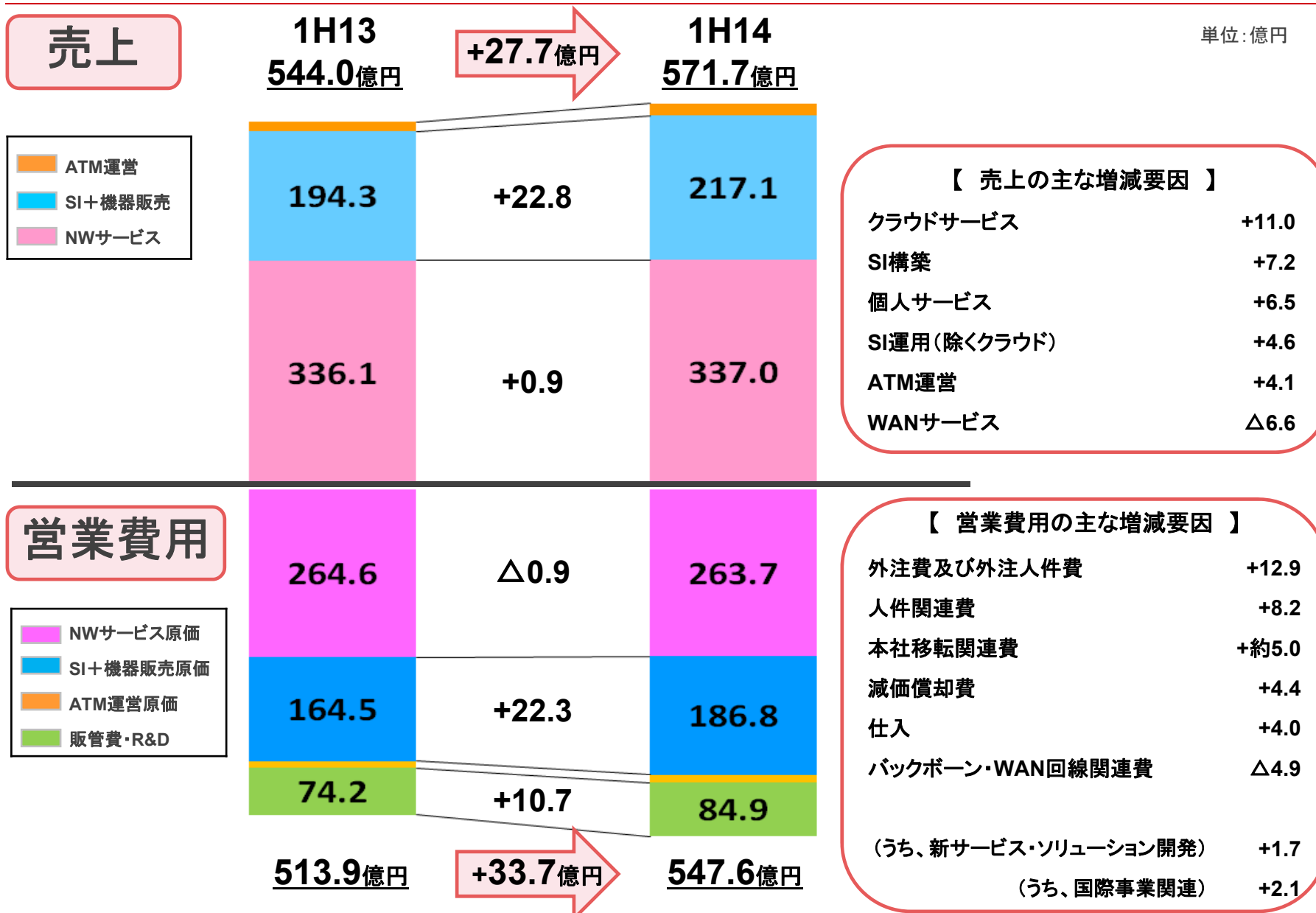
◆ SI

- 売上総利益: 2,929百万円 (+21百万円・+0.7%YoY)
- 売上総利益率: Δ1.5ポイントYoY
2Q14は、不採算・工数過多のあった4Q13・1Q14比向上

◆ ATM運営事業

- 売上総利益: 543百万円 (+241百万円・+79.7%YoY)
- 売上総利益率: 30.8%(+8.5ポイントYoY)

Ⅱ-4. 上半期 売上・営業費用 推移

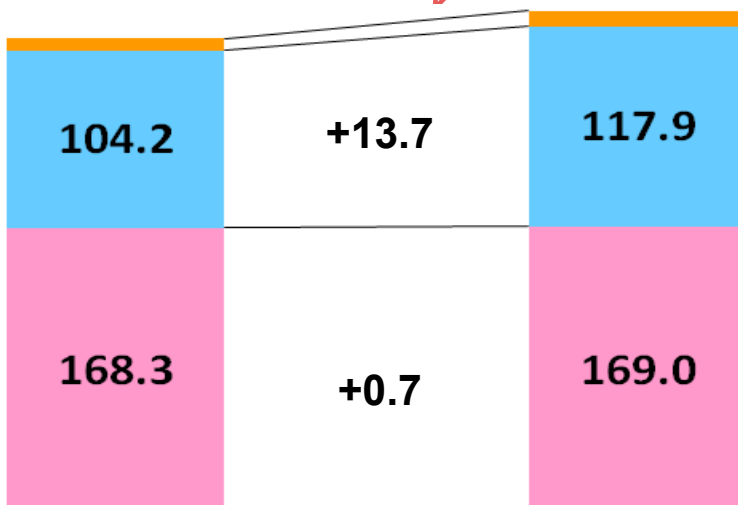
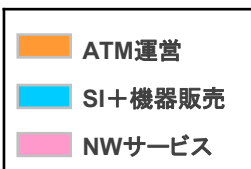


Ⅱ-5. 第2四半期 売上・営業費用推移

売上

2Q13 **279.6**億円 ➔ +16.6億円 2Q14 **296.2**億円

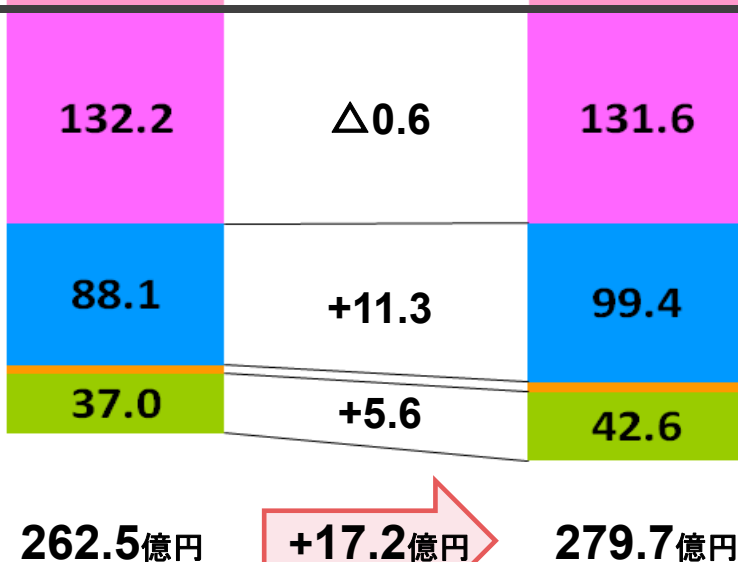
単位: 億円



【 売上の主な増減要因 】

クラウドサービス	+5.6
SI構築	+6.0
個人サービス	+3.4
SI運用(除くクラウド)	+3.2
ATM運営	+2.2
WANサービス	△3.4

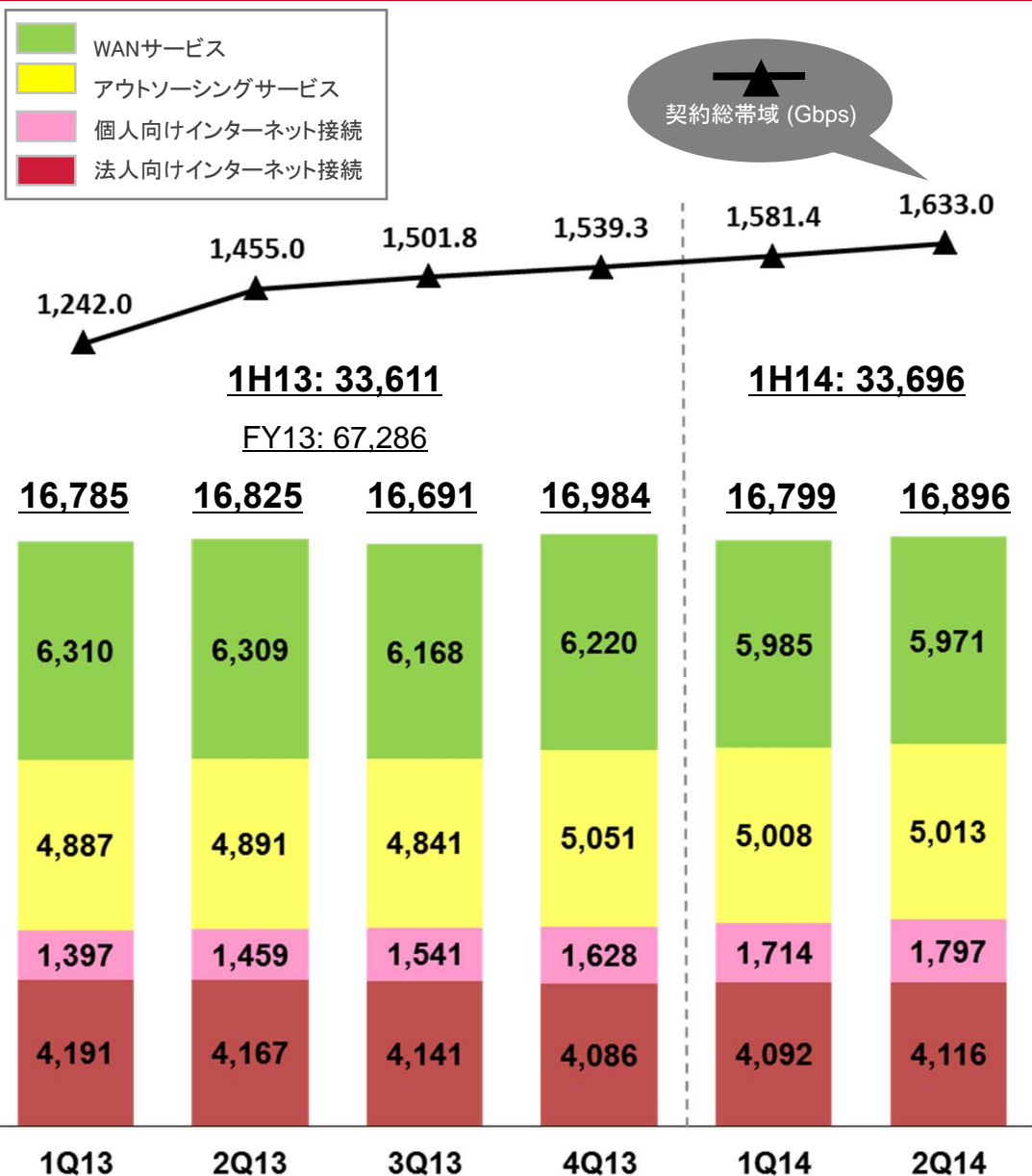
営業費用



【 営業費用の主な増減要因 】

外注費及び外注人件費	+6.8
人件関連費	+3.9
本社移転関連費	+約3.4
減価償却費	+2.0
仕入	+2.4
バックボーン・WAN回線関連費	△2.6
(うち、新サービス・ソリューション開発)	+1.0
(うち、国際事業関連)	+0.5

Ⅱ-6. ネットワークサービス ① 売上高の推移



単位: 百万円

YoY=前年同期比

◆ 1H14 法人向けインターネット接続:

- 売上高: 8,208百万円
(△150百万円・△1.8% YoY)
 - ・モバイルサービス売上継続増加
 - ・2Q14 IPサービスは従量課金タイミング等で1Q14比微減、下期は増加期待
 - ・2Q14末Gbps超契約件数: 305件 (2Q13末255件)

◆ 1H14 個人向けインターネット接続:

- 売上高: 3,510百万円
(+655百万円・+22.9% YoY)
 - ・IIJmio/LTEサービスの継続積上げ
 - ✓2Q14末回線数: 約24.5万回線 (2Q13末 11.6万回線、1Q14末 20.5万回線)
 - ✓売上高: 2Q14: 8.0億円、1Q14: 6.9億円 (1H13: 6.7億円、FY13: 17.0億円)

◆ 1H14 アウトソーシングサービス:

- 売上高: 10,021百万円
(+243百万円・+2.5% YoY)
 - ・IIJ GIOホスティング伸張
 - ・2Q14は大ロゲーム顧客クラウド売上1Q14比微減、海外大口DCサービス契約終了等影響有り

◆ 1H14 WANサービス:

- 売上高: 11,956百万円
(△662百万円・△5.2% YoY)

Ⅱ-6. ネットワークサービス ② 原価の推移

単位: 百万円

YoY=前年同期比

() 売上総利益率

1H13: 26,464 (21.3%)

1H14: 26,369 (21.7%)

FY13: 53,046 (21.2%)

13,242
(21.1%)

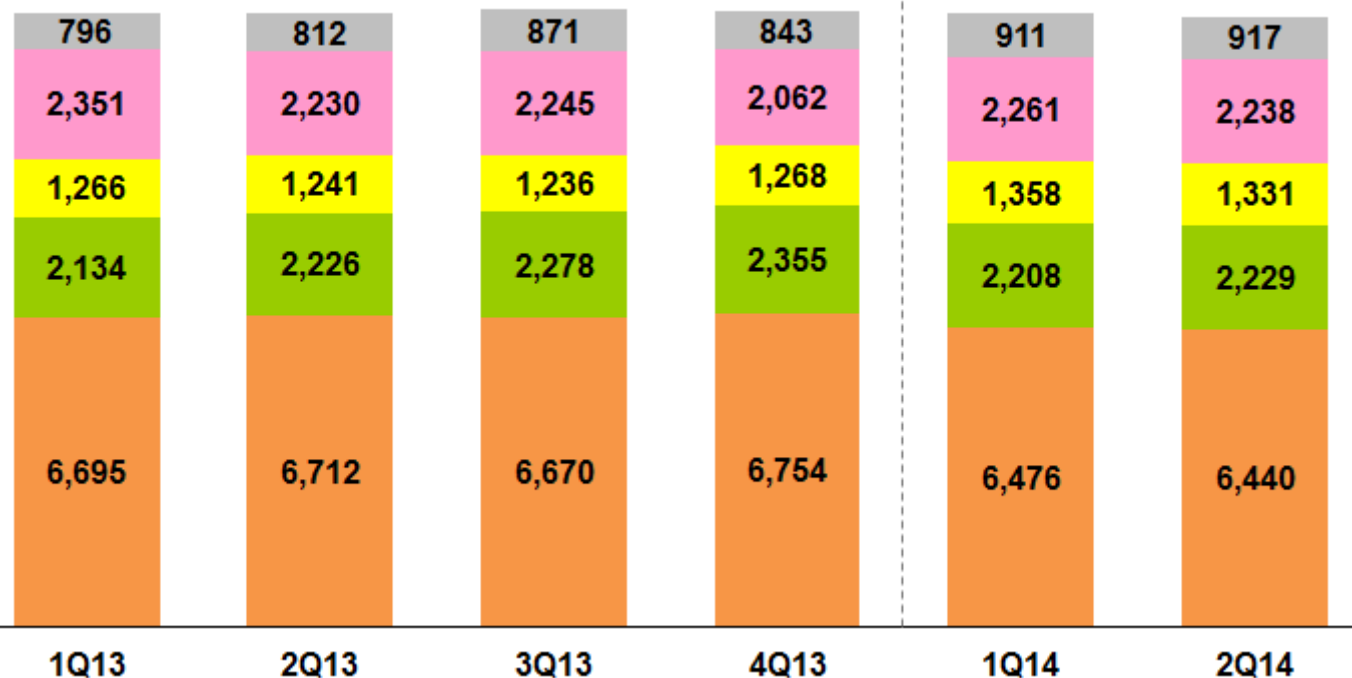
13,223
(21.4%)

13,299
(20.3%)

13,282
(21.8%)

13,213
(21.3%)

13,155
(22.1%)

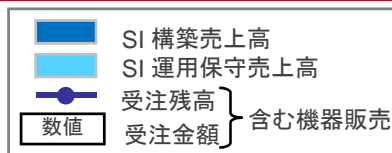
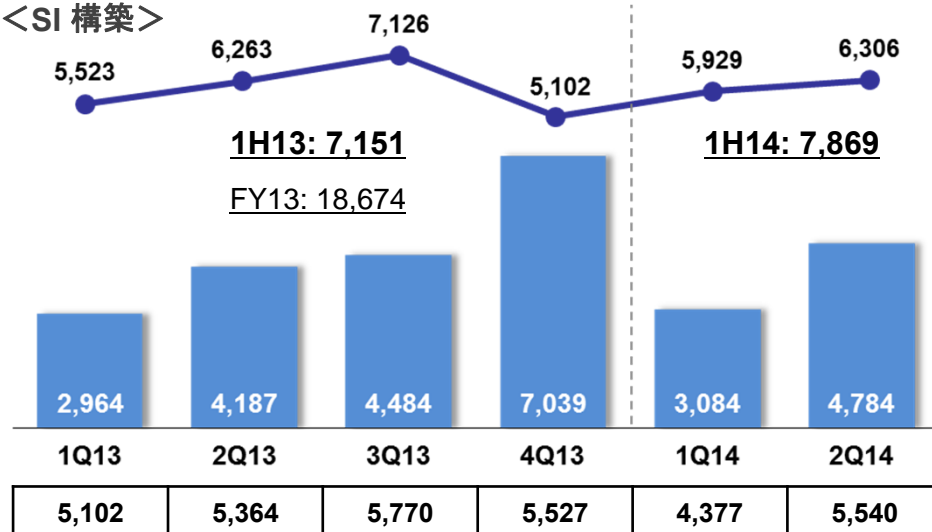


◆ 1H14ネットワークサービス原価: △96百万円・△0.4% YoY

➢ 2Q14は1Q14水準から変化なく推移、回線関連費用はWAN売上減・費用圧縮等で1Q14比微減

Ⅱ-7. システムインテグレーション(SI) ① 売上高・受注等の推移

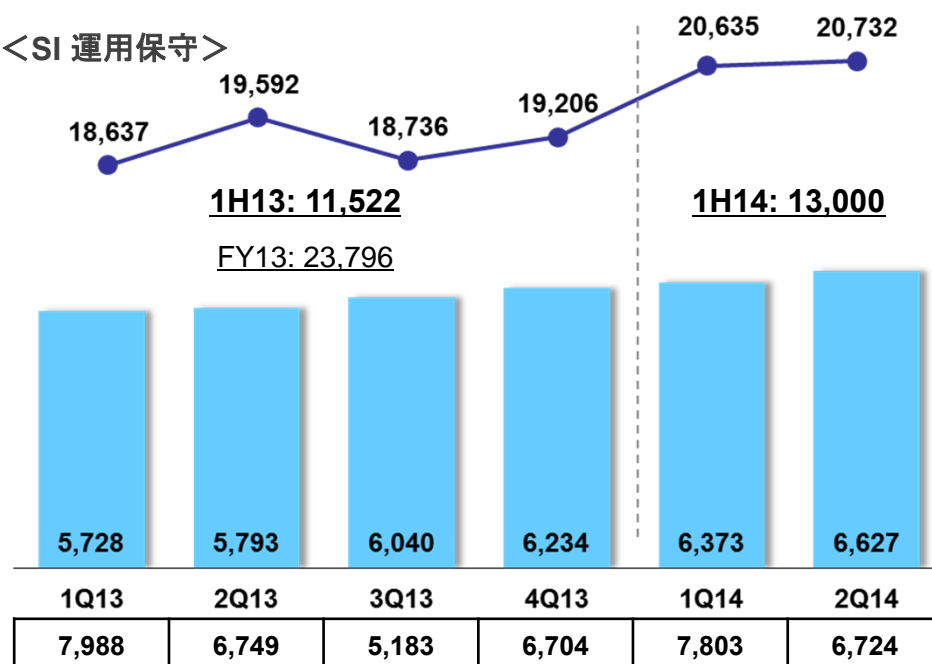
<SI 構築>



単位: 百万円

YoY=前年同期比

<SI 運用保守>



1H14 SI 構築等の状況

- ◆ 売上: 7,869百万円 (+717百万円・+10.0% YoY)
- ◆ 2Q14末受注残高: +43百万円・+0.7% YoY
- 企業のSI投資意欲回復に伴い、案件規模拡大、複合化傾向
- 2Q受注の大型SI案件:
 - ・外部クラウド連携用大規模インターネットゲートウェイ構築
 - ・コンシューマー向け大規模メールサービスインフラ構築
 - ・VST(音声編集)インフラの個別構築
 - ・大規模ポータルサイト向けハイブリッドシステム構築
 - ・キャンパスメール及びIDマネジメントシステム構築 等々
- 大型複合案件は受注・売上までリードタイム要との傾向

1H14 SI 運用保守の状況

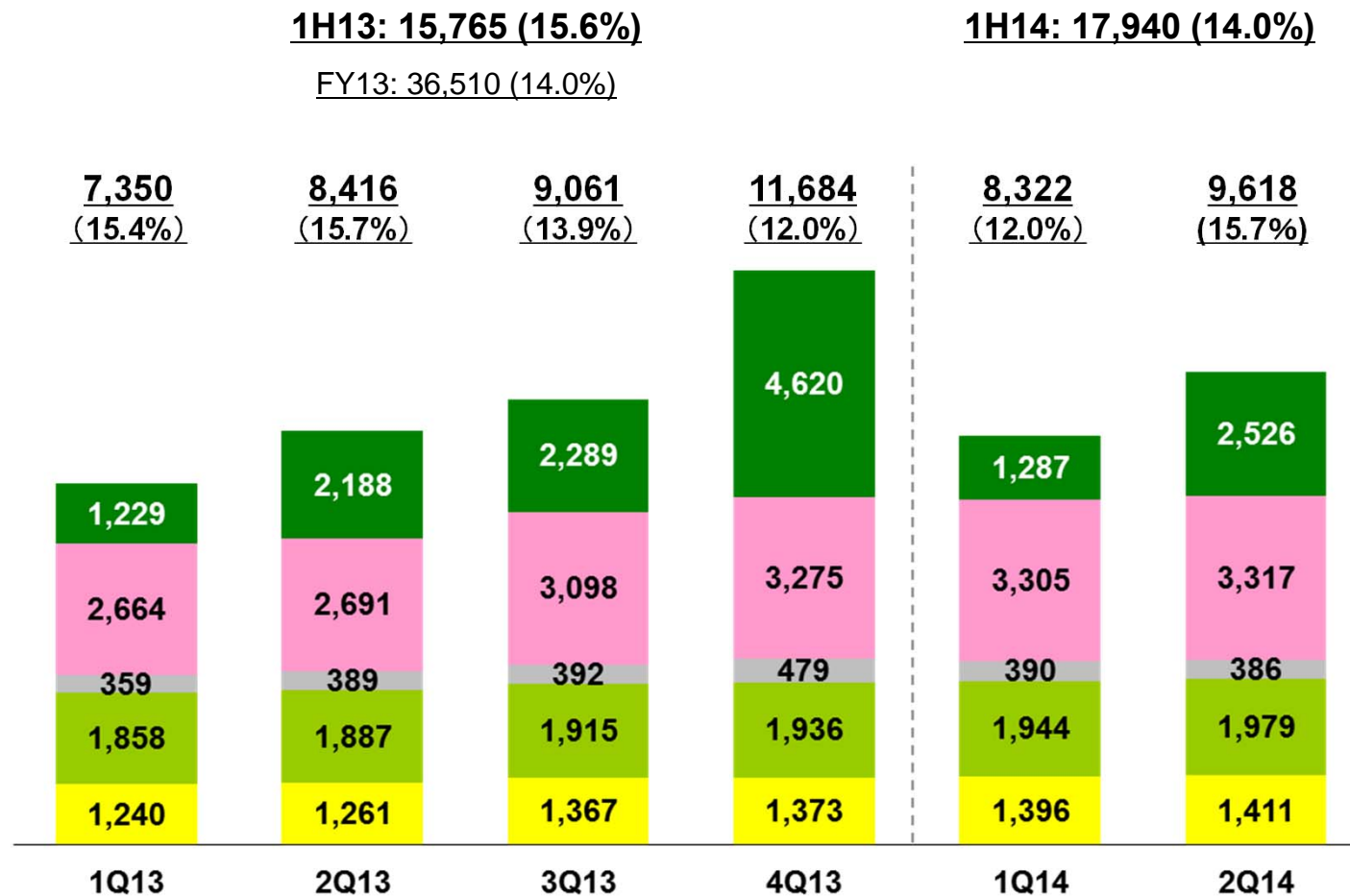
- ◆ 売上: 13,000百万円 (+1,478百万円・+12.8% YoY)
- ◆ 2Q14末受注残高: +1,140百万円・+5.8% YoY
- 2Q14クラウド売上全体の約81%がSI運用保守に計上 (約19%はアウトソーシングに計上)
- クラウド売上継続伸張、システム構築からの運用案件売上も順調に積み上がり

Ⅱ-7. システムインテグレーション(SI) ② 原価の推移

単位: 百万円

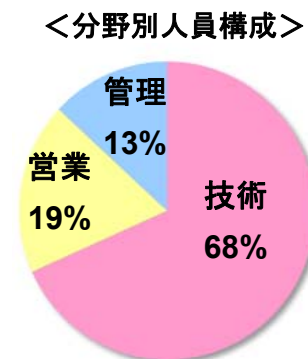
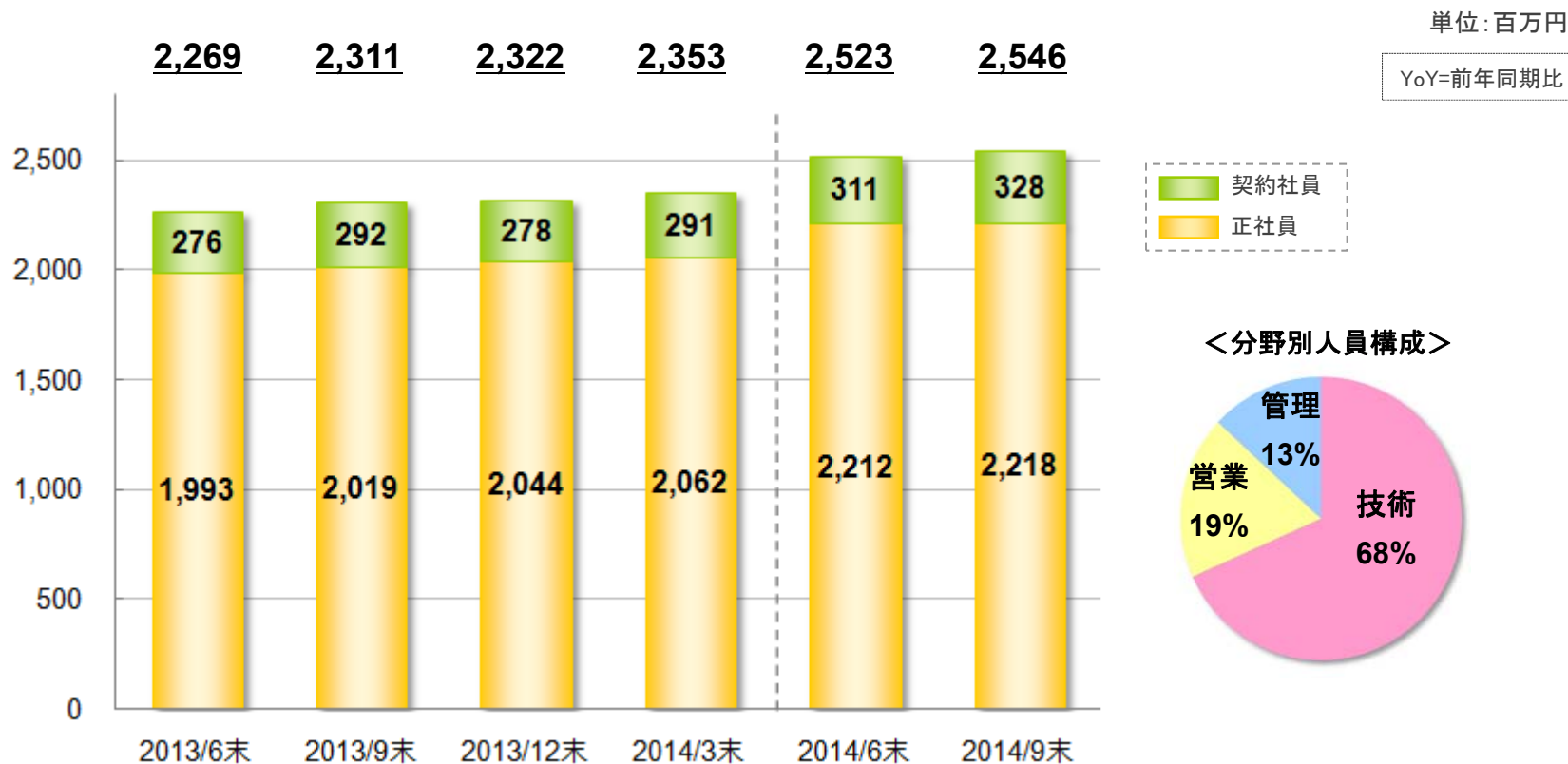
YoY=前年同期比
QoQ=前四半期比

() 売上総利益率



- ◆ 1H14 SI原価: 17,940百万円 (+2,175百万円・+13.8%YoY)
 - 2Q14末外注人員数: 907名 (+163名YoY、+97名QoQ)
 - 2Q14粗利は、不採算・工数過多のあった4Q13・1Q14比改善

Ⅱ-8. 連結従業員数の推移



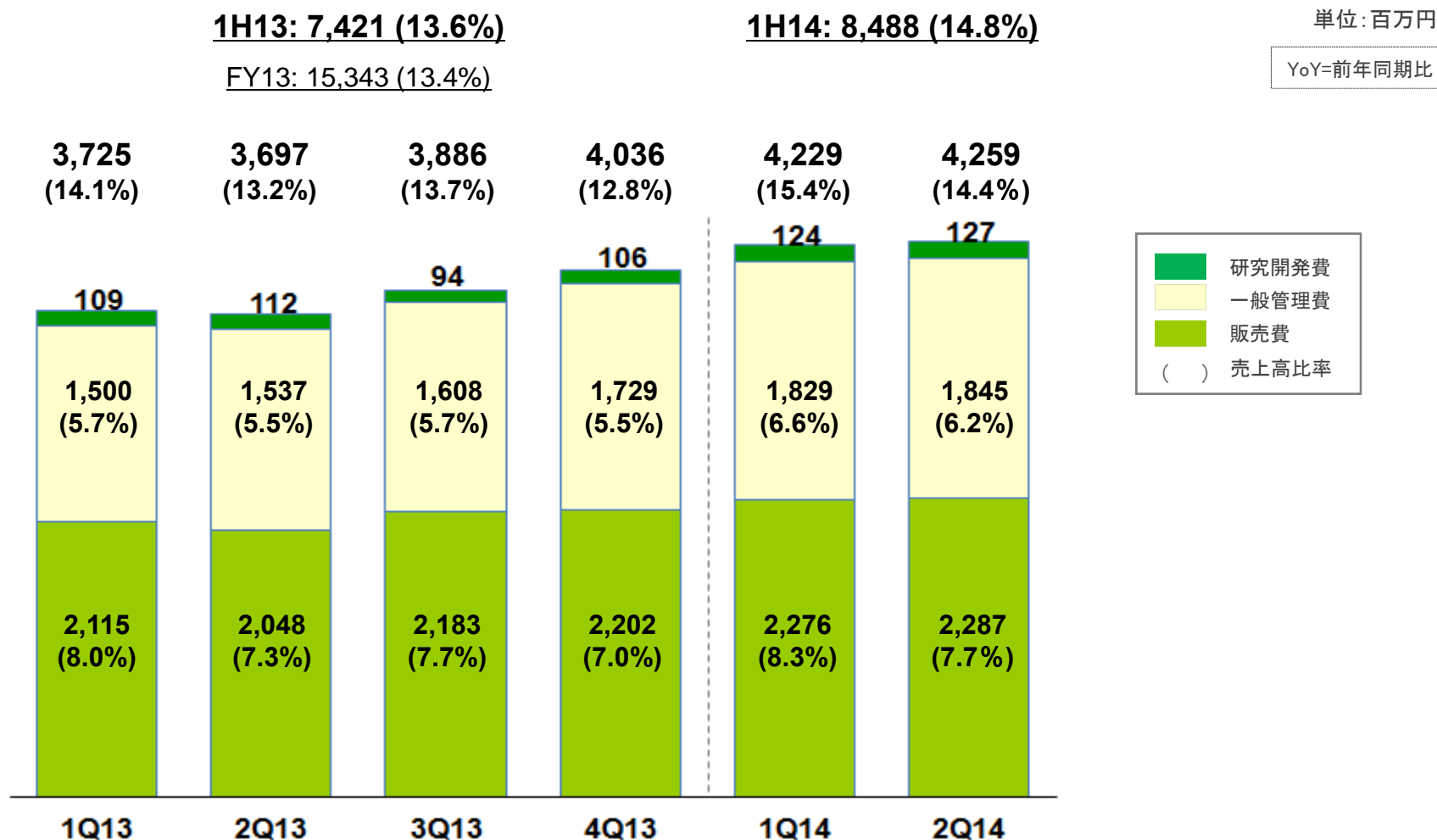
人件関連費用総額
(売上高比率)

	1Q13	2Q13	3Q13	4Q13	1Q14	2Q14
総額	4,212	4,254	4,317	4,408	4,641	4,643
(売上高比率)	(15.9%)	(15.2%)	(15.2%)	(14.0%)	(16.8%)	(15.7%)

単位: 百万円

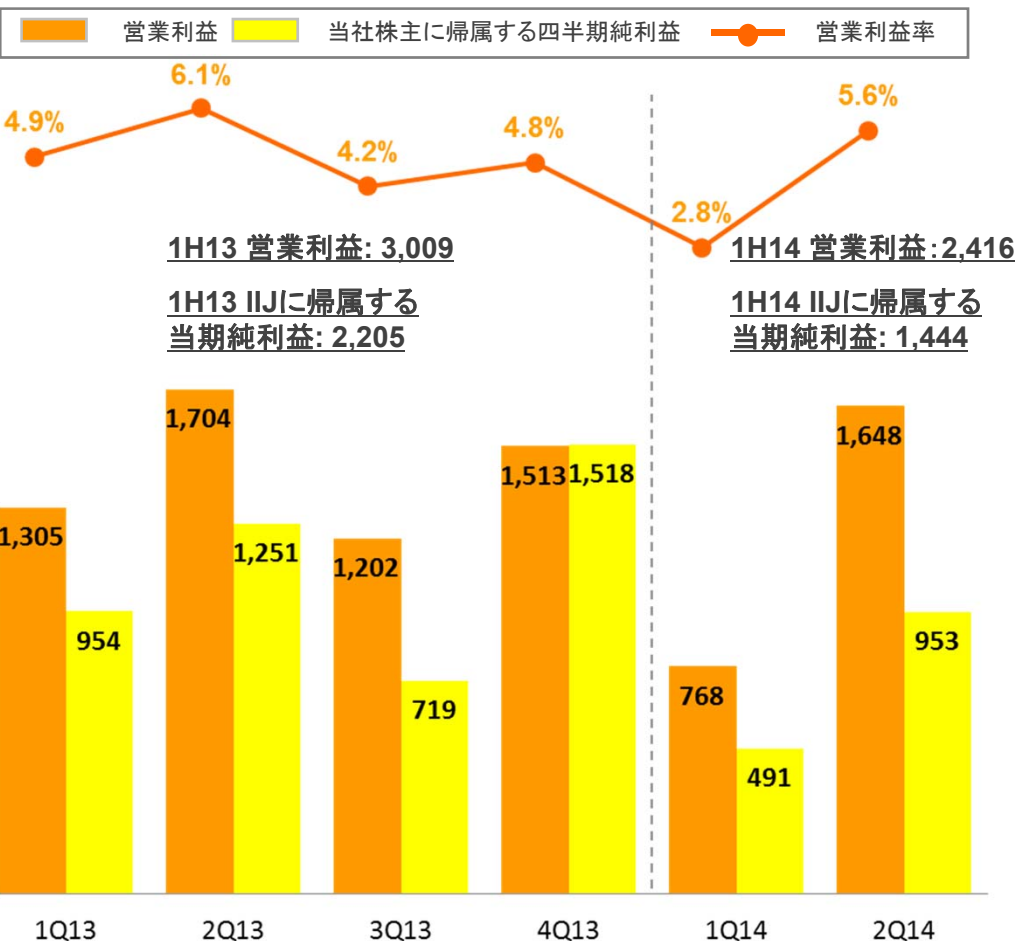
- ◆ 1H14 総人件関連費用: 92.8億円、+8.2億円 YoY
- ◆ 2014年4月入社新卒社員数: 129名 (2013年4月: 136名、2012年4月: 75名)
- ◆ FY14もFY13(前期比+237名、+17.1億円YoY)と同規模超採用の予定

Ⅱ-9. 販売管理費・研究開発費(SG&A)の推移



- ◆ 1H14 販売管理費等: +1,067百万円・+14.4%YoY
 - 人件関連費用、外注人件費、地代家賃・移転費、支払手数料(中途紹介料等)、減価償却・除去等が増加
- ◆ 本社移転関連費用(家賃、移転費、減価償却、除却等): 約5億円(1Q14:1.6億円、2Q14:3.4億円)
- ◆ 2Q14 販売管理費等: 1Q14比、移転関連費増加、研修費・広告宣伝費等減少

Ⅱ-10. 営業利益・当期純利益の推移



◆ ATM運営事業セグメント利益

単位: 百万円

1Q13	2Q13	3Q13	4Q13	1Q14	2Q14
81	160	159	178	189	271

- 2014年11月7日 現在 設置済ATM台数 950台、3Q14より鹿児島展開開始予定
- ATM新規設置・来店者数漸減にて利用件数若干伸び悩み

◆ 1H14 税引前四半期純利益: 2,491百万円
(△856百万円・△25.6%YoY)

- 支払利息: 123百万円
- 受取配当金: 48百万円
- ファンド運用益: 99百万円

◆ 1H14 当社株主に帰属する四半期純利益: 1,444百万円
(△761百万円・△34.5%YoY)

- インターネットマルチフィード及びi-revo等に係る持分法投資利益: 69百万円
- トラストネットワークスに係る非支配持分利益: 42百万円

1Q13	2Q13	3Q13	4Q13	1Q14	2Q14	
269	804	378	1,044	220	624	法人税・住民税・事業税等
268	△99	221	△1,090	132	98	法人税等調整額※
65	61	64	13	34	35	持分法投資損益
△5	△22	△24	△191	△18	△24	控除- 非支配持分に帰属する四半期純利益

※ 法人税等調整額の△は法人税・住民税・事業税等のマイナス

Ⅱ-11. 連結バランスシート(サマリー)の状況

	2014年3月末	2014年9月末	前期末比増減
現金及び現金同等物	22,421	19,049	△ 3,372
売掛金	19,214	19,439	+224
たな卸資産・前払費用(短期・長期)	7,432	8,737	+1,306
持分法適用関連会社に対する投資	2,086	2,173	+87
その他投資	6,356	5,160	△ 1,196
有形固定資産	26,971	28,085	+1,113
のれん・その他無形固定資産	10,309	10,110	△ 199
敷金保証金(流動・非流動)	2,727	4,299	+1,573
資産合計	103,867	103,222	△ 645
買掛金・未払金	12,542	11,718	△ 824
未払法人税等	1,079	751	△ 328
銀行借入金(短期・長期)	10,380	9,400	△ 980
リース債務(短期・長期)	8,356	8,057	△ 299
負債合計	43,686	42,938	△ 748
資本金	25,497	25,500	+3
資本剰余金	35,962	35,987	+25
欠損金	△ 2,868	△ 1,929	+939
その他の包括利益累計額	1,713	806	△ 906
当社株主に帰属する資本合計	59,912	59,973	+61

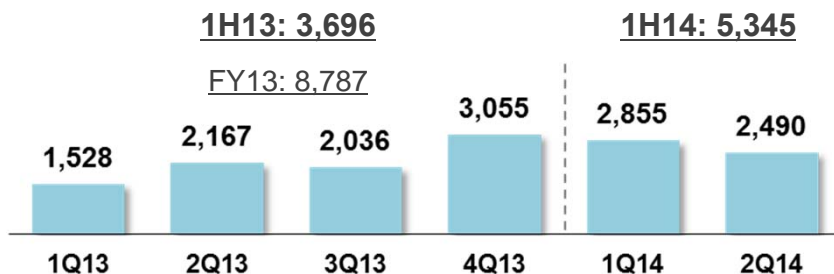
単位: 百万円

▶ 当社株主に帰属する資本比率(株主資本比率): 2014年3月末 57.7%、2014年9月末 58.1%

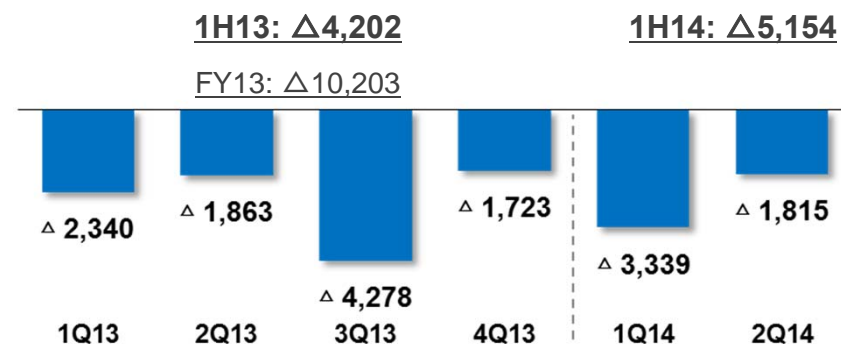
Ⅱ-12. 連結キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フロー

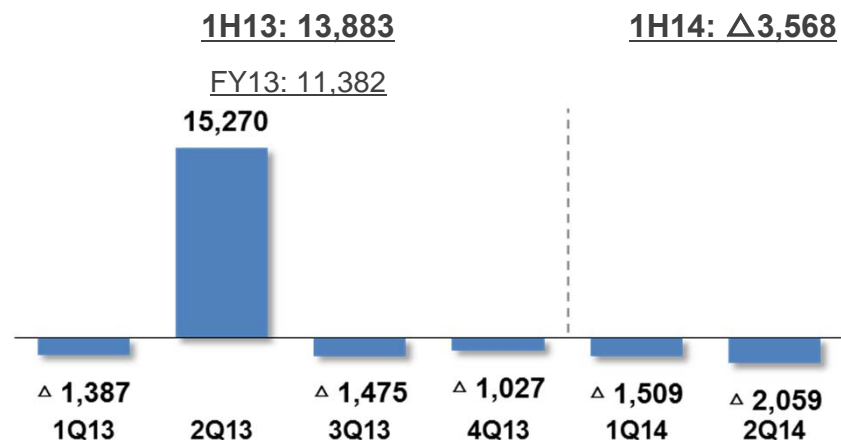
単位: 百万円



投資キャッシュ・フロー



財務キャッシュ・フロー



営業キャッシュ・フロー

	1H14主内訳	前年同期比
四半期純利益	1,486	Δ746
減価償却等	4,684	+445
その他の非資金損益	311	+537
営業資産・負債の増減	Δ1,136	+1,413

投資キャッシュ・フロー

	1H14主内訳	前年同期比
有形固定資産の取得	Δ4,010	Δ1,226
敷金保証金の支払	Δ1,608	Δ946

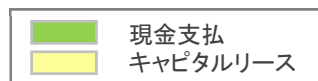
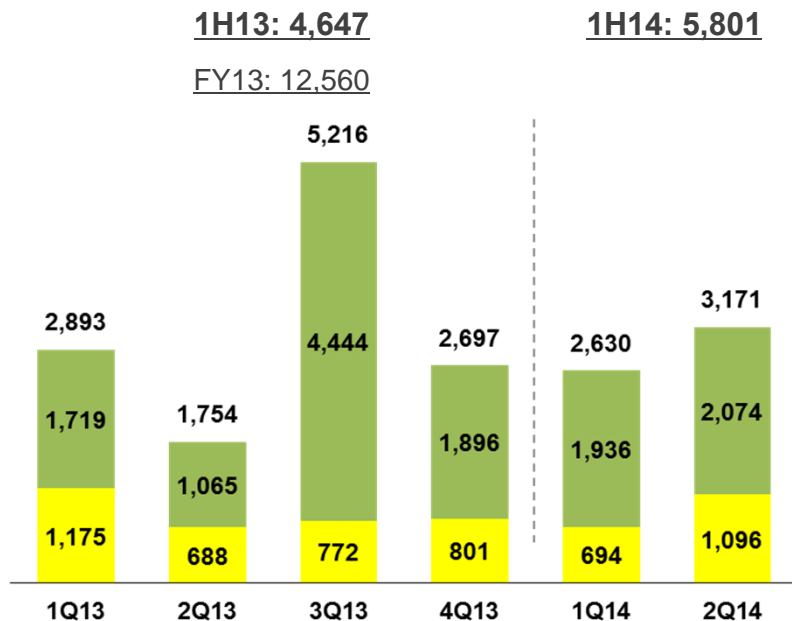
財務キャッシュ・フロー

	1H14主内訳	前年同期比
キャピタル・リース債務返済	Δ2,083	Δ110
借入金の返済(短期・長期)	Δ980	+30
配当金の支払	Δ505	Δ100

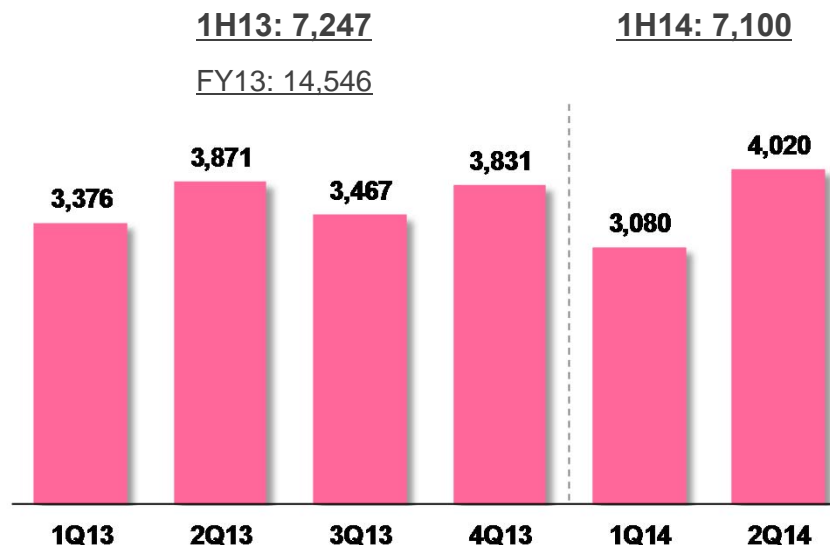
Ⅱ-13. CAPEX・減価償却・Adjusted EBITDA の状況

CAPEX(キャピタルリースを含む)

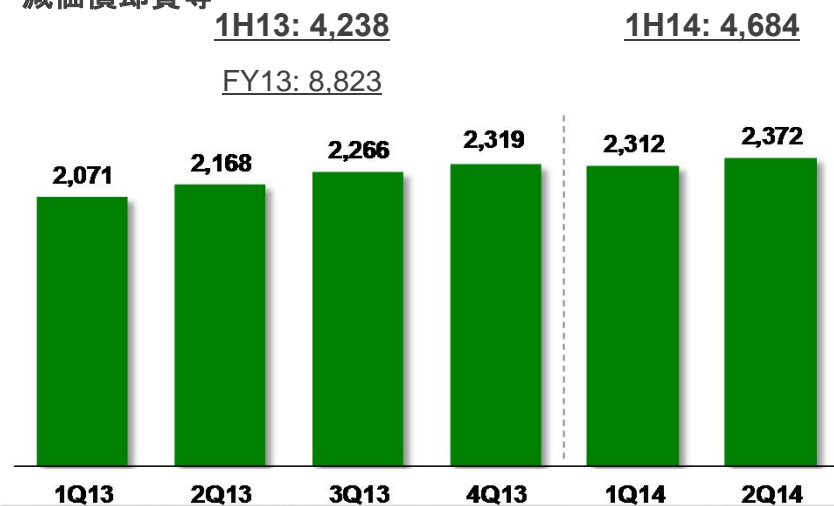
単位: 百万円



Adjusted EBITDA (償却前営業利益)



減価償却費等



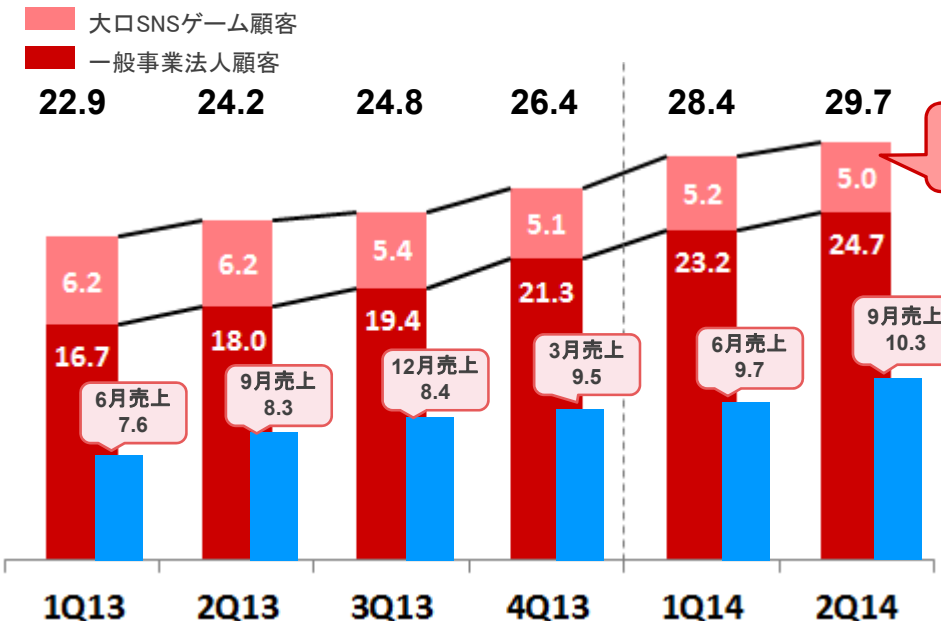
(ご参考資料)

Ⅲ-1. クラウド事業の進展

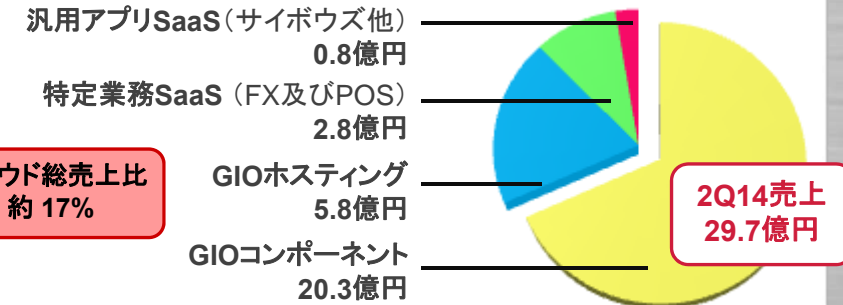
IIJ GIO

クラウド関連売上 (単位: 億円)

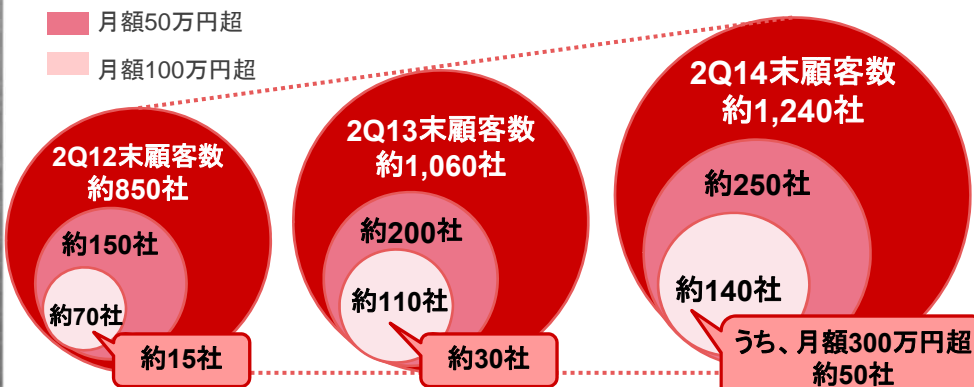
※2Q14クラウド関連売上の計上区分: 81%はSI運用、19%はアウトソーシング



2Q14売上内訳



顧客基盤 継続拡大



マルチクラウド構成浸透中にて競争優位性発揮

- ▶ エンタープライズ・業務コアシステムは IIJ GIO 提供
 - ✓日本の大企業ニーズに合致したサービスラインアップ
 - VMware仮想化プラットフォーム提供にてオンプレ・プライベートクラウド連携、高スペックサーバ等
 - ✓高い技術サポートレベル、顔の見える営業・エンジニア
 - ✓インフラ・アプリ開発・SI・運用まで窓口一本化
 - ✓セキュリティサービス等との複合提供
 - ✓稼働実績、品質保証、信頼性 等々

【大口事例】
 グループ統合基盤
 BtoBサービス基盤
 大規模ECサイト etc.

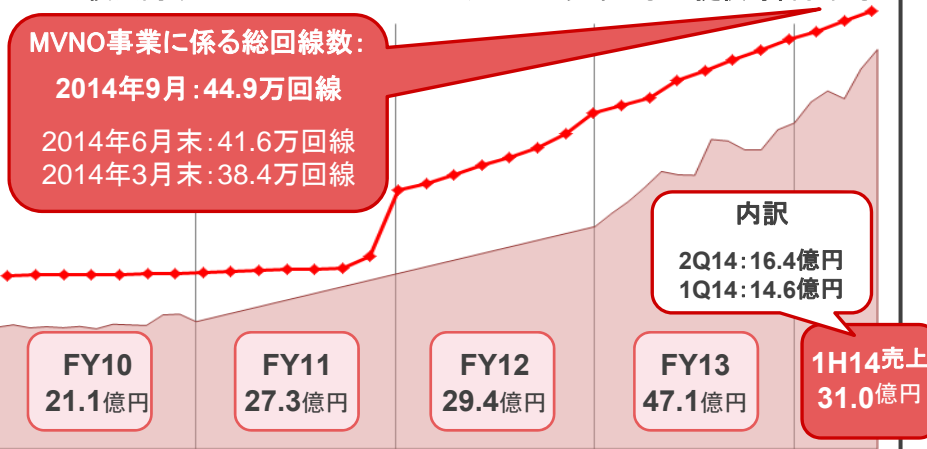
事業進捗:

- ▶ VWシリーズとの組み合わせにてSAPシステム需要獲得に注力、アライアンス戦略遂行でプロスペクト積上げ中
- ▶ M2Mプラットフォームサービス、DWHサービス等のM2M・ビッグデータ関連のクラウドソリューションを順次提供開始
- ▶ 大口SNSゲーム顧客需要は停滞気味、GIOホスティング売上は1Q比微減
 - システム構成最適化により契約サーバ数減少傾向

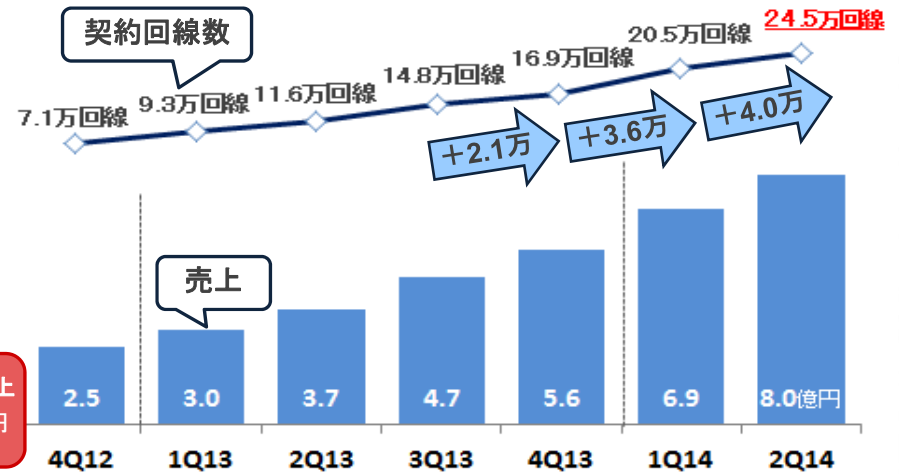
Ⅲ-2. MVNO事業の進捗(全体・個人向け)

IIJ MVNO (法人+個人)事業 売上 & 回線数推移

※個人向けMVNOにはIIJmio/LTEサービス以外にも3G提供等含まれる



IIJmio/LTEサービス契約回線数推移



個人向けMVNOの主な取り組み

2012年	2月:ドコモLTE網とL2接続、SIMカード提供開始(日本初) 9月:「IIJmio ウェルカムパック for イオン」発売開始
2013年	6月:ビックカメラにて「BIC SIM powered by IIJ」提供開始
2014年	3月:音声通話機能付きSIM(みおふおん)提供開始 4月:みおふおんにてMNP転入受付開始 5月:SIMロックフリー端末取扱い開始(Huawei 5月~, LG 8月~) 6月:即日受渡カウンターをビックカメラ有楽町店に設置 7月:音声通話機能の月額料金値下げキャンペーン 8月:BIC SIM受付カウンター設置店舗拡大(10月末 計6店舗) 9月:外国人旅行者向けSIM(Japan Travel SIM)の販売開始 10月:料金据え置きでデータ容量増量

IIJmio/LTEサービス販売状況

- 足元 獲得回線数が加速:10月単月回線純増数 約3万回線
 - 値段据え置き・データ増量にて価格競争力強化(10/1~)
 - SIMフリー版iPhone6発売開始(9/19)、nanoSIM受注が拡大中
 - BIC SIM即日受付カウンター設置店舗数増加中(有楽町6月~、新宿・池袋・川崎8月~、大阪10月~、札幌・名古屋11月~)
- MNP対応回線数が伸長
10月純増回線数のうち、5割強が音声対応・4割弱がMNP対応
- 取扱い店舗順次拡大



Ⅲ-3. MVNO事業の進捗(法人向け)

法人向けモバイルの利用シーン

社内アクセス用モバイル利用

- USBドングル+ノートPC
- 幅広い業種に展開
- セキュリティや認証サービスと組み合わせてソリューション提供

タブレットソリューション

- SIMカード+タブレット
- 営業資料のペーパーレス化(銀行)
- 業務アプリ対応iPad配布(百貨店)

M2M

- モバイル回線+クラウド等
- センサーデータ収集・蓄積・可視化からデバイス管理まで幅広く対応

MVNE

- MVNOインフラ+SI+サービス等
- IoTを見据えてのMVNO参入需要の顕在化

ワイヤレスM2Mソリューション

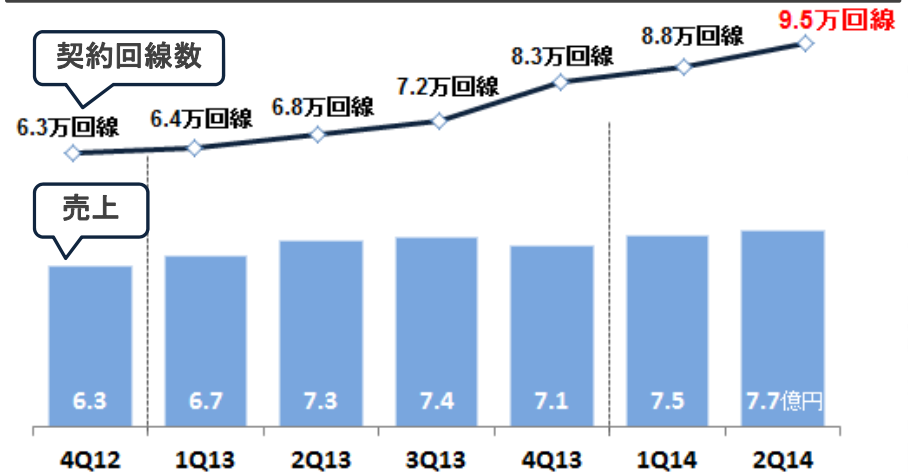
- M2M関連回線数: 約5万回線規模(2Q14末)
- M2M関連売上: 約2億円規模(1H14)、3割強増 YoY
- 案件規模イメージ: 数百から数万回線
- スマートハウスやヘルスケア分野での需要獲得を強化、ビッグデータ分析との連携 案件発掘 等

【事例】

- | | | |
|------|--------|---------------|
| 花粉計測 | ゲーム機管理 | 電力自動測定 |
| 地震観測 | タクシー無線 | デジタルサイネージ |
| 車両管理 | 自動販売機 | ビル管理システム etc. |

ネットワーク、SI、クラウドを運用するIJJの競争優位性が大いに発揮できる事業

IJJモバイル売上・契約回線数推移



高まるMVNE需要

- MVNE関連回線数: 約6万回線規模(2Q14末)
- MVNE関連売上: 約2億円規模(1H14)、約3割増 YoY
- 独自コンテンツを持つBtoC事業者からの引き合い増加中

【事例】

パナソニック(株)の法人向けMVNO事業参入支援
IJJよりMVNOインフラ提供、通信制御システム・リモートアクセス基盤・業務システム等の関連システムの個別構築

全国ケーブルテレビ事業者向け業界連携MVNOプラットフォーム提供
ケーブルテレビ利用者に対する低価格スマホサービス展開での協業にて獲得回線数の加速期待

伊藤忠テクノソリューションズ(株)
企業向けモバイルデータ通信サービス向けにMVNOインフラを提供

※MVNE回線数は、「個人向けインターネット接続サービス契約数(うち、OEM提供分)」に含まれています。

Ⅲ-4. FY14通期業績予想修正

単位: 億円

	FY2014 期初見通し (14/4~15/3)	FY2014 修正後見通し (14/4~15/3)	FY2013 実績 (13/4~14/3)	修正後見通し 対前年実績比較	
営業収益 (売上高)	1,230.0	1,220.0	1,142.7	+77.3	+6.8%
営業利益	72.0	65.0	57.2	+7.8	+13.6%
税引前 当期純利益	70.0	65.0	62.7	+2.3	+3.6%
当社株主に帰属 する当期純利益	45.0	40.0	44.4	△4.4	△10.0%
一株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益	97.96円	87.07円	100.26円	△13.2	△13.2%
一株当たり 配当金	22.00円 (年間)	22.00円 (年間)	22.00円 (年間)	-	-

- 1H14は、期初からの事業投資強化・人件関連費増加・本社移転による一時費用計上等の費用増加の一方、売上は想定に若干未達。
- ネットワークサービス売上は、個人向け売上は強含みしているものの、ゲーム顧客売上伸び悩み・海外DCサービス売上減・案件大口化によるリードタイム等により、想定を若干下回り。売上原価は、ほぼ想定通り安定推移。
- SI売上は、案件大口化により、拡大推移。SI運用売上積み上げも順調。1Q14に工数過多があったものの、粗利率はほぼ想定通りに推移。
- 上期での、特にストック型売上状況による売上・利益の未達実績を鑑み、下期も同規模の影響があると想定し、通期見通しを修正。

※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (経営企画部)

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

TEL: 03-5205-6500 URL: <http://www.ij.ad.jp/ir> E-Mail: ir@ij.ad.jp

